



北海道債の栞

北海道の財政状況など

2015年10月



目次

● 北海道の概要	P. 1	● 税収の推移	P. 10
● 成長産業としての「食」への取組	P. 2	● 人件費の推移	P. 11
● 観光王国 北海道	P. 3	● 投資的経費の推移	P. 12
● 北海道新幹線の開業と札幌延伸	P. 4	● 道債発行額／道債残高の推移	P. 13
● 人口減少問題への取組	P. 5	● 健全化判断比率等	P. 14
● 平成27年度 一般会計予算の概要	P. 6	● 行財政改革の取組み	P. 15
● 平成27年度 一般会計予算 歳入	P. 7	● 平成27年度 道債発行計画	P. 16
● 平成27年度 一般会計予算 歳出	P. 8	● 北海道の起債運営	P. 17
● 平成26年度 普通会計決算の概要	P. 9		

北海道の概要

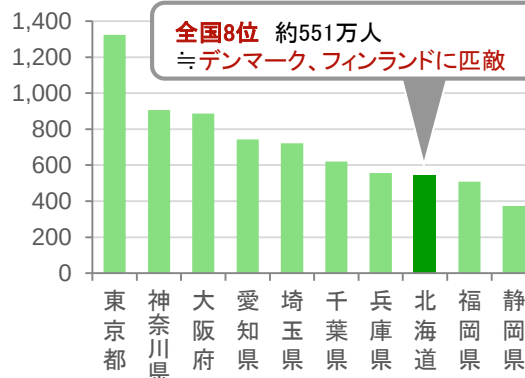
一国に匹敵する面積・人口

全国1位 面積83,457km²キロ
(国土の22.1%)
≡東北6県+新潟県+富山県
≡面積の小さい順から22都府県

世界の国々に匹敵する規模
≡オーストリア(83,870km²)
≡オランダ(41,526km²) × 2

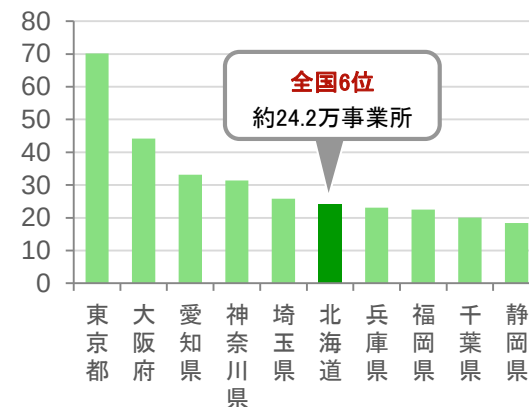
北海道

人口(万人)



出典: 平成22年国勢調査(総務省統計局)

事務所数(万)



出典: 平成24年経済センサス(総務省統計局)

一次産業に強い経済基盤

名目県内総生産(兆円)



出典: 平成24年度県民経済計算(内閣府)

- 3大都市圏に続いて、一つの経済圏を形成

農家人口比率
(総人口あたり)

- 2.8% ※1位は15.8%(秋田県)
- 全国39位(H26)**

専業農家数比率
(販売農家数あたり)

- 64.2% ※2位は58.8%(沖縄県)
- 全国1位(H26)**

耕地面積
(販売農家1戸あたり)

- 23.35ha ※2位は2.67ha(青森県)
- 全国1位(H26)**

出典: 平成26年農業構造動態調査(農林水産省)ほか

- 総人口あたりの農家人口は低いものの、専業農家比率は高い
- 農家1戸あたりの耕地面積の圧倒的な広さを背景に、生産性の高い農業を展開

農業産出額

- 1兆705億円 ※2位は4,356億円
- 全国1位(H25) 全国シェア 12.5%**

漁業生産額

- 2,984億円 ※2位は921億円
- 全国1位(H25) 全国シェア 22.0%**

林業産出額

- 460億円 ※1位は537億円
- 全国2位(H25) 全国シェア 10.9%**

製造品出荷額

- 6兆3,851億円
- 全国18位(H25) 全国シェア 2.2%**

食料品出荷額

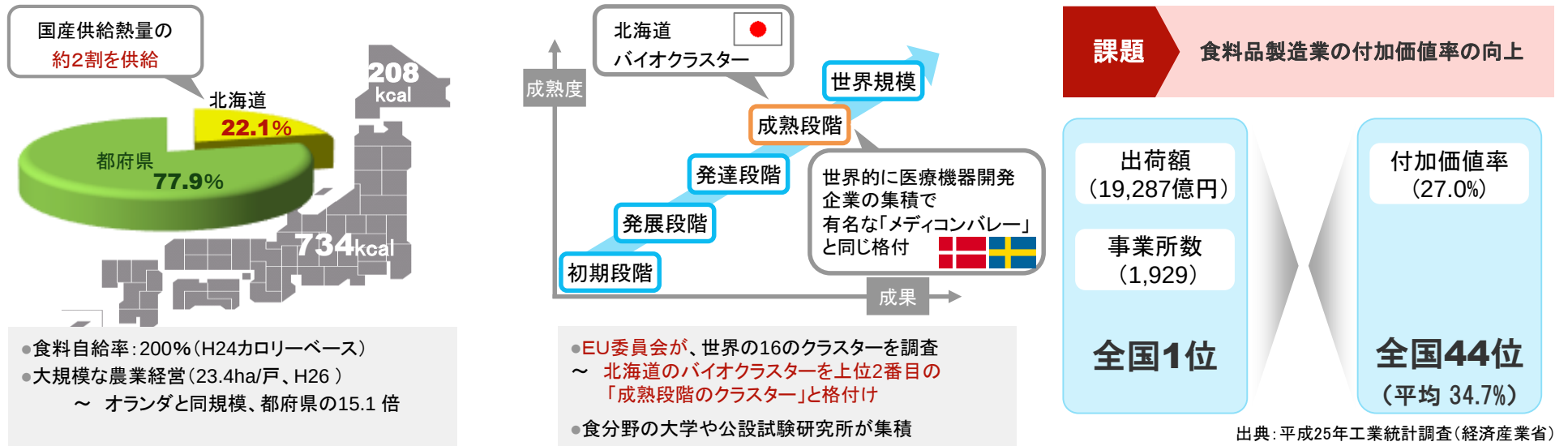
- 1兆9,287億円
- 全国1位(H25) 全国シェア 7.7%**

出典: 平成25年農業産出額及び生産農業所得(農林水産省)
平成25年工業統計調査(経済産業省)ほか

- 第一次産業に強み、全国有数のシェア
- 特に、豊富な農林水産資源を活かした「食」産業のポテンシャルを保有

成長産業としての「食」への取組

「食」産業を支える北海道のポテンシャルと課題



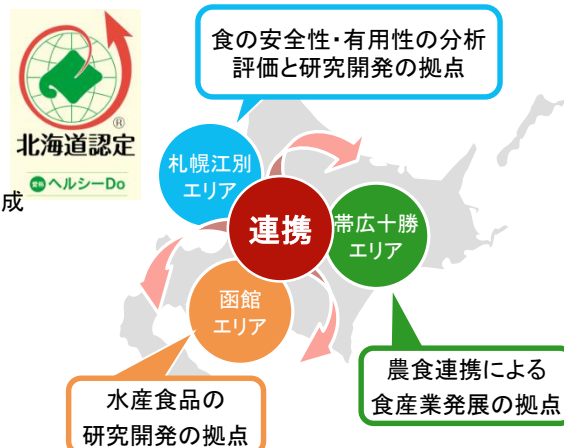
食の総合産業化の実現に向けた取組

「北海道フード・コンプレックス国際戦略特区(フード特区)」

ヘルシーDo
～ 北海道独自の食品機能性表示制度の運用

「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の形成

- 東アジアへの輸出の促進
- 鮮度保持技術を活用した農産物の輸出拡大
- 規制緩和の実現



道産食品輸出1,000億円に向けた取組

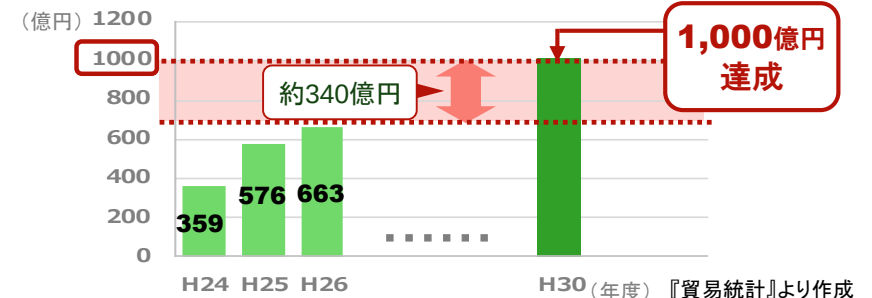
「食の輸出拡大戦略」の策定

- H27年度に「食の輸出拡大戦略」を策定し、道産食品輸出額のH30(2018)年の目標を1,000億円に設定

戦略項目

【目標】品目別の輸出額

【計画期間】H27～H30年



観光王国 北海道

北海道観光の現況

- 平成26年度は観光入込客が5,377万人に達し、過去最高を更新。アジアを中心とした外国人観光客も154万人と過去最高
- 観光消費額は年々増加傾向で直近では1.3兆円。観光消費がもたらす生産波及効果(1.8兆円)は様々な産業に波及
- 平成27年度に北海道観光のくにづくり行動計画(H25～29)及び北海道外国人観光客来訪促進計画(H25～29)を見直し、訪日外国人来道者数の目標を拡大するとともに、次期計画(H30～34)の目標を新たに設定し、平成32年をめどに300万人の達成を目指す

豊富な観光資源と高いブランド力

- 知床をはじめ世界に誇る豊かな自然環境、その豊かな自然環境が育む新鮮な食品など豊富な観光資源で、多彩な魅力の北海道観光



世界自然遺産 知床



CMで話題 青い池(美瑛町)



名湯 秘湯 温泉数は日本一

- 都道府県の魅力度ランキングでは、調査開始以来 7年連続1位
- アジア地域における訪問意欲は日本の観光地でトップレベル

都道府県魅力度ランキング (ブランド総合研究所/地域ブランド調査) ※ 魅力度数値: 平成27年

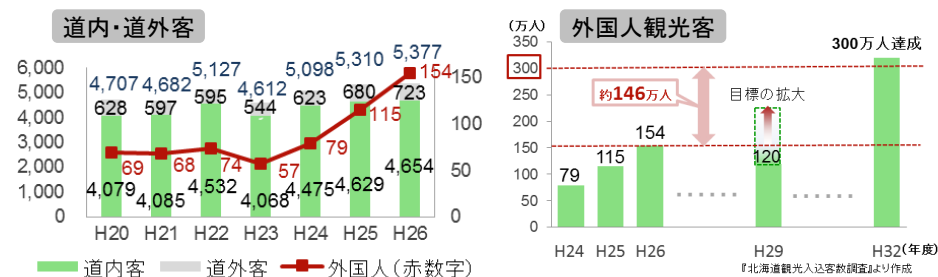
期間							都道府県名	魅力度
H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	1	1	1	1	1	1	北海道	58.1
2	2	2	2	2	2	2	京都府	47.6
4	4	4	4	4	4	3	東京都	38.9
3	3	3	3	3	3	4	沖縄県	36.9
6	6	6	6	5	5	5	神奈川県	27.3

アジア地域訪問意欲度ランキング (日本政策投資銀行 平成26年9月調査)

	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア
1位	富士山	北海道	北海道	富士山	北海道	東京
2位	東京	東京	東京	東京	東京	富士山
3位	北海道	富士山	沖縄	北海道	富士山	北海道

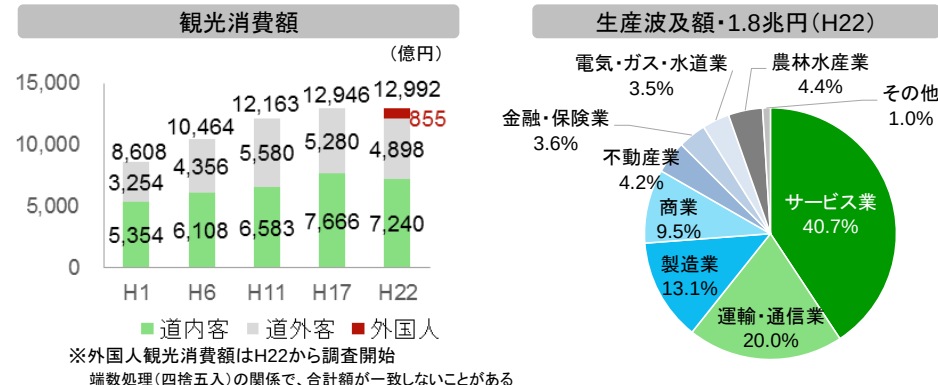
観光入込客の推移

- 東日本大震災後の観光需要の落込の回復等により、平成26年度は5,377万人(前年比4.2%増)と過去最高
 - 外国人観光客は150万人を突破し、我が国の外国人観光客数の約1割を占める
- ▶ H32(2020)年をめどに300万人の達成を目指す



観光消費額・生産波及効果

- 観光消費額は1兆2,992億円で、平成元年対比1.5倍
- 観光消費によって誘発される生産波及額は1.8兆円と様々な産業に波及



北海道新幹線の開業と札幌延伸



「JR北海道H5系（提供：JR北海道）」

新しくできる
3つの駅に
高まる期待



北海道新幹線の開業

開業予定と経済波及効果

- 平成28年3月26日、いよいよ北海道新幹線が開業

完成・開業時期	区間
平成28年3月26日	新青森～新函館北斗間
平成42年度末（予定）	新函館北斗～札幌間

新青森～
新函館北斗開業 **約136億円／年**

日本政策投資銀行北海道支店推計（H26.10）

市区町村の平成27年魅力度ランキング

1位	2位	3位	4位	5位
函館市	札幌市	京都市	横浜市	小樽市

出典「ブランド総合研究所／地域ブランド調査2015」

道南から全道へ開業効果の波及

札幌延伸による経済波及効果等

建設投資効果

経済波及効果
約2兆**5,870**億円

雇用創出効果
約19万**7,000**人

「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果」：北海道（H25.3）

開業初年度の経済波及効果

平成42年度開業
（2030年度） **約1,050億円**

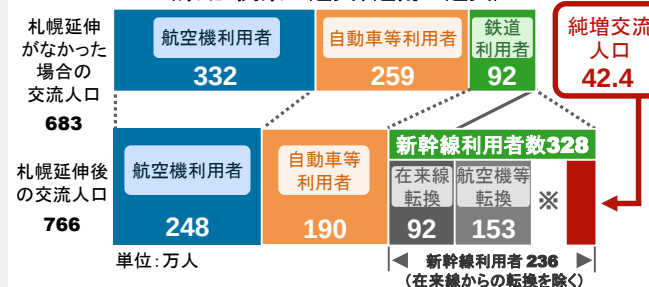
「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果」（H25.3）に基づく道推計

交流人口

交流人口

- 札幌開業により、純増交流人口**42.4万人**、新たな新幹線利用者**236万人**が見込まれる（平成47年度開業時）

北海道新幹線札幌延伸による交流人口
（東北・関東→道央、道南～道央）



※ 対象外となる純増交流人口（40.6万人）
道内客の道外への旅行、道内客の道内旅行先変更による増分であり、道内消費には変化がないため対象としない
「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果」：北海道（H25.3）

税収効果

建設期間及び開業後30年間の税収累計額

約**6,967**億円（平成42年開業時）



「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果」（H25.3）に基づく道推計

※ 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額は一致しない

人口減少問題への取組

本道の人口減少問題に対する取組指針

本指針の性格と人口減少への対応指針

- 人口減少問題に対する基本認識を共有のうえ課題に対する取組の方向性を示す
- 平成27年3月策定

1 人口減少の進行の緩和

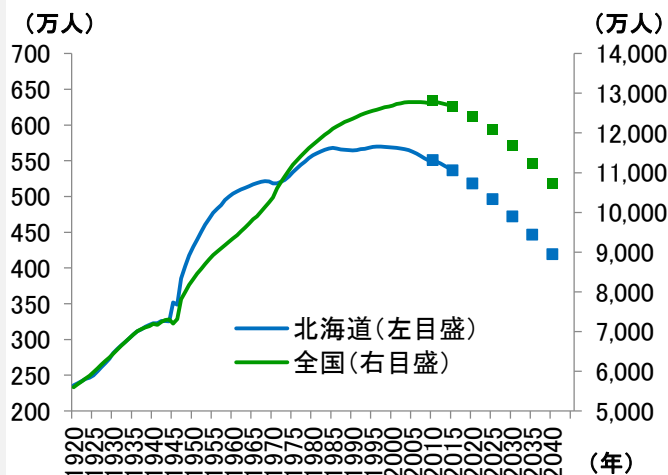
- (1) 自然減への対応
- (2) 社会減への対応

2 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

出生率や人口減少率に関する地域分析

- 出生率の高い市町村の特徴
 - ✓ 第一次産業就業者の割合が高い
 - ✓ 20代の有配偶率が高い
 - ✓ 三世帯同居割合が高い
- 若年女性(20~39歳)の人口減少率の推計が低い市町村の特徴
 - ✓ 大都市に隣接しながら基幹産業の雇用の場を有す
 - ✓ 農業に加え観光リゾートが雇用の場に
 - ✓ 周辺地域の生活拠点として機能しながら、複数業種が雇用の受け皿に

北海道の人口の動向と将来推計



- 戦後から1950年代にかけて全国と比較しても高い人口増加率を維持
- 1970年代の高度経済成長期とバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、1997年に約570万人に達して以降、減少
- 2010年の約550万人から、2040年には約419万人になると推計

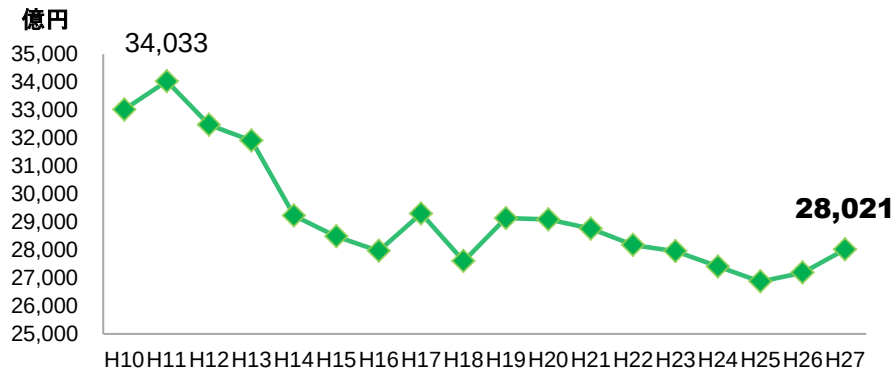
取組の方向性

- **子どもを生み育てたいという希望をかなえる**
 - ～未婚化・晩婚化への対応、仕事と子育てを両立できる職場環境づくり等
- **本道の強みを活かした産業と雇用の場をつくる**
 - ～農業・水産業・林業、観光、製造業等、域内循環型ビジネス等
 - ～北海道の強みを活かした企業誘致等
- **住み続けたいと思える生活環境を整える**
 - ～協働によるまちづくりとコミュニティの再構築、医療・福祉サービスの確保等
- **北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す**
 - ～居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進等
- **多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる**
 - ～自治体の広域的連携等
- **札幌圏への人口集中に対応する**
 - ～札幌市における出生率の向上、札幌市の都市機能を活用した地域の活性化等

平成27年度 一般会計予算の概要

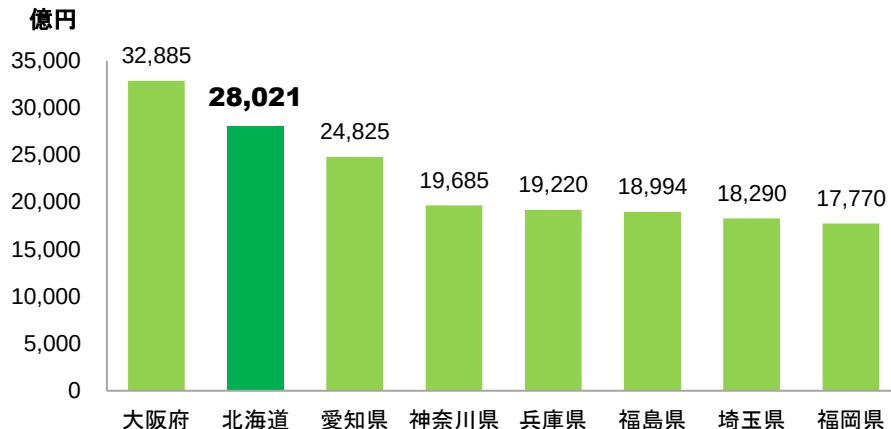
- 平成27年度の一般会計予算の規模は2兆8,021億円 ～ 東京、大阪に次いで全国3番目の規模
- 前年度比で831億円(+3.1%)の増加 ～ 主に保健福祉関係をはじめとする義務費が増加

財政規模の推移(当初予算ベース)



知事改選年(H11,15,19,23,27)は2定現計ベース

■ H27予算規模〔当初予算ベース〕 (北海道、愛知県、神奈川県は2定現計ベース、除く東京都)



一般会計予算概要(歳入・歳出の状況)

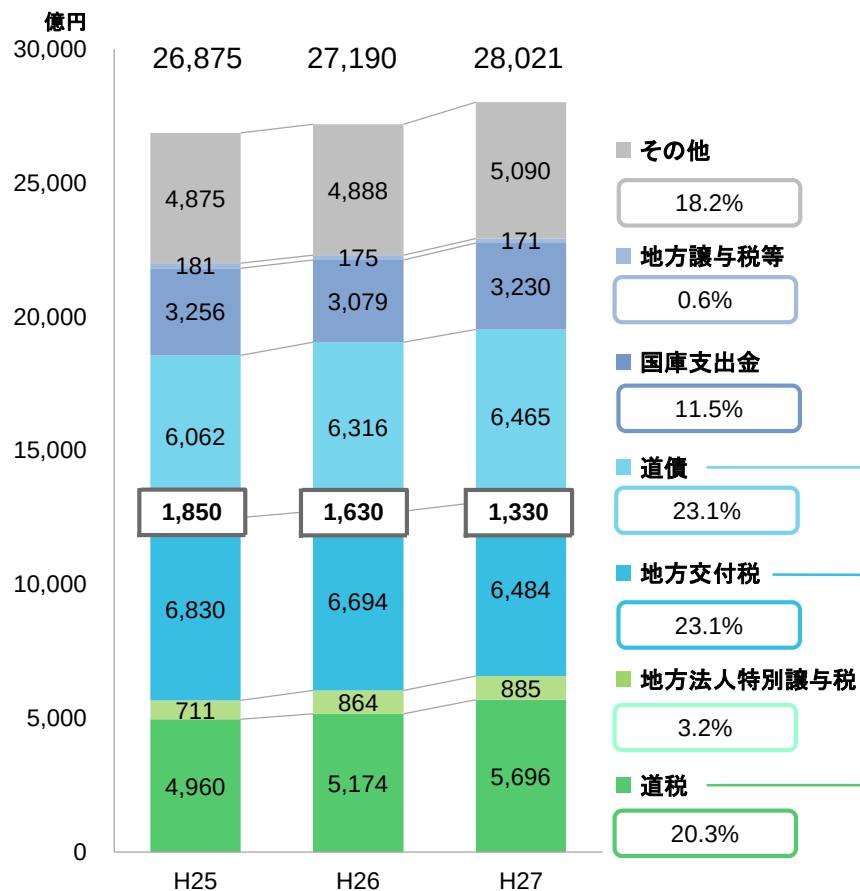
	億円		
	26年度(当初)	27年度(2定)	増減
道 税	5,174	5,696	522
地方交付税	6,694	6,484	▲ 210
道 債	6,316	6,465	149
その他	9,006	9,376	370
歳入計	27,190	28,021	831
人件費	6,446	6,439	▲ 7
投資的経費	3,043	3,087	44
道債償還費	7,307	7,344	37
義務的経費	5,366	6,276	910
その他	5,028	4,875	▲ 153
歳出計	27,190	28,021	831
財源不足による要調整額	80	78	▲ 2

要調整額・・・国直轄事業負担金の計上留保
H26:80億円については、歳出削減や道税等の
歳入確保により対応(H26最終補正)

※本年度は知事改選年により当初予算は骨格予算のため、実質的な当初予算である2定との比較

平成27年度 一般会計予算 歳入

歳入予算の推移



※H27の数値は2定予算ベース
※%はH27予算に占める割合

※ 道債のうち臨財債 (内数)

【道 税】 5,696億円 + 522億円 (+10.1%)

- 増加の要因
 - 消費税率引上げ(5%→8%)の平年度化などによる地方消費税の増(333億円)
 - 法人事業税率引上げの平年度化などによる法人二税の増(181億円)
 - 個人所得の増加などによる個人道民税の増(33億円)

【交付税】 6,484億円 ▲210億円 (▲3.1%)

- 減少の要因
 - 道税の増(+522億円) など

【道 債】 6,465 億円 + 149億円 (+2.4%)

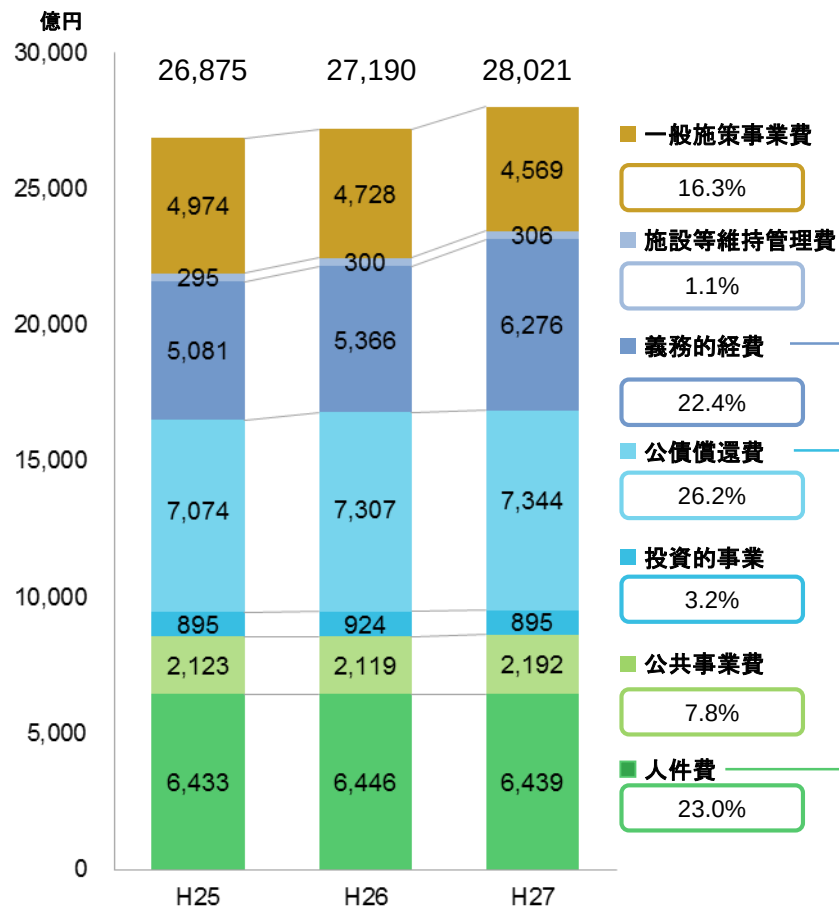
うち新規発行債
3,219億円 ▲ 40億円 (▲1.2%)

	H26	H27	増減
新規発行債	3,259	3,219	▲ 40
うち臨財債	1,630	1,330	▲ 300
うちその他	1,629	1,889	260
借 換 債	3,057	3,246	189
合 計	6,316	6,465	149

- 借換債は対象となる10年前に発行した道債が、前年度に比べて多いことから、189億円の増

平成27年度 一般会計予算 歳出

歳出予算の推移



【人件費】 6,439億円 ▲ 7億円 (▲0.1%)

- 給与等 ▲ 9億
職員数変動(定数減など)
- 退職手当 + 11億
退職者数の増
- 共済費 ▲ 9億

【公債償還費】 7,344億円 + 37億円 (+0.5%)

- 元利償還金と減債基金積立金の合計は 4,098億円と152億円の減
- 借換債分は189億円の増

【義務的経費】 6,276億円 + 910億円 (+17.0%)

- 税収と連動して支払う必要が生じる清算金、交付金の増
 - 地方消費税清算金の増 +309億
 - 税関係交付金の増 +397億
- (参考:歳入)
 - 地方消費税(道税)の増 +333億【再掲】
 - 地方消費税清算金(その他歳入)の増 +769億
- 保健福祉関係の義務的経費
 - H26 3,276億円 → H27 3,483億円
 - 社会保障の充実や高齢化の進展などに伴う増 +207億

平成26年度 普通会計決算の概要

- 歳入総額: **2兆3,990億円** (前年度▲772億円)
 ▶ 法人関係二税など道税収入が増加した一方で、地方交付税収入の減少や道債の新規発行を抑制したほか、国の経済対策による国庫支出金が減少したことなどにより772億円の減少
- 歳出総額: **2兆3,909億円** (前年度▲766億円)
 ▶ 給与の独自縮減措置の緩和等に伴い人件費が増加した一方で、公共事業費などの投資的経費や公債費が減少したほか、国の経済対策に伴う基金への積立てが減少したことなどにより766億円の減少
- 実質収支: **29億円** (前年度+1億円)

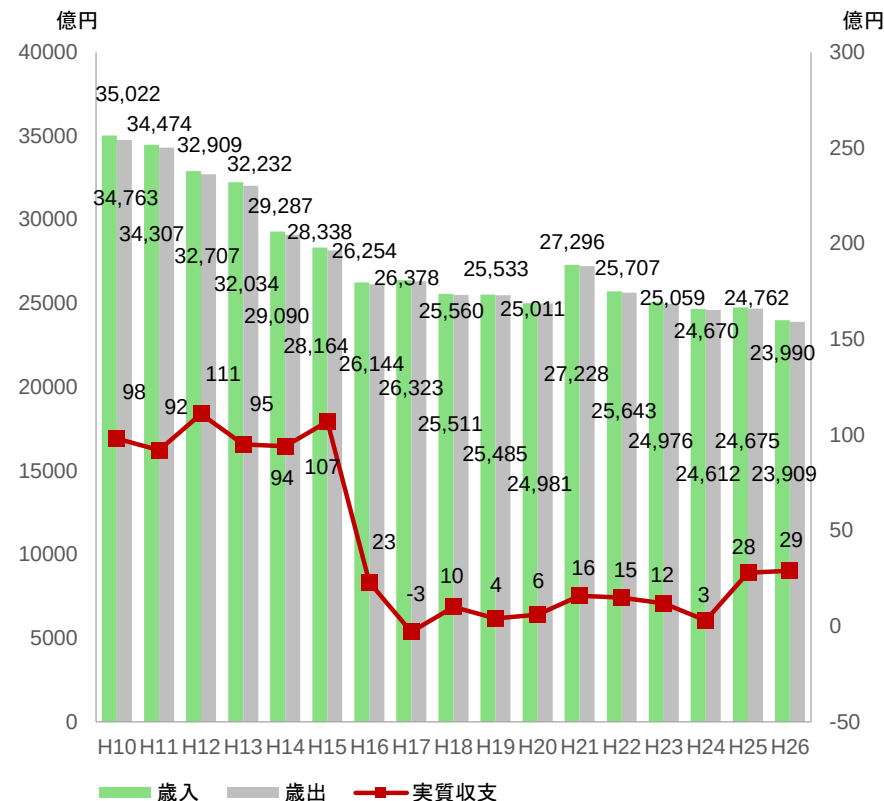
平成26年度決算収支状況

(億円)				
区分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	23,990	24,762	▲772	▲3.1%
歳出決算額 b	23,909	24,675	▲766	▲3.1%
歳入歳出差引額 c(a-b)	81	87	▲6	—
翌年度に繰り越すべき財源 d	52	59	▲7	—
実質収支 e(c-d)	29	28	1	—

歳入・歳出の主な内訳

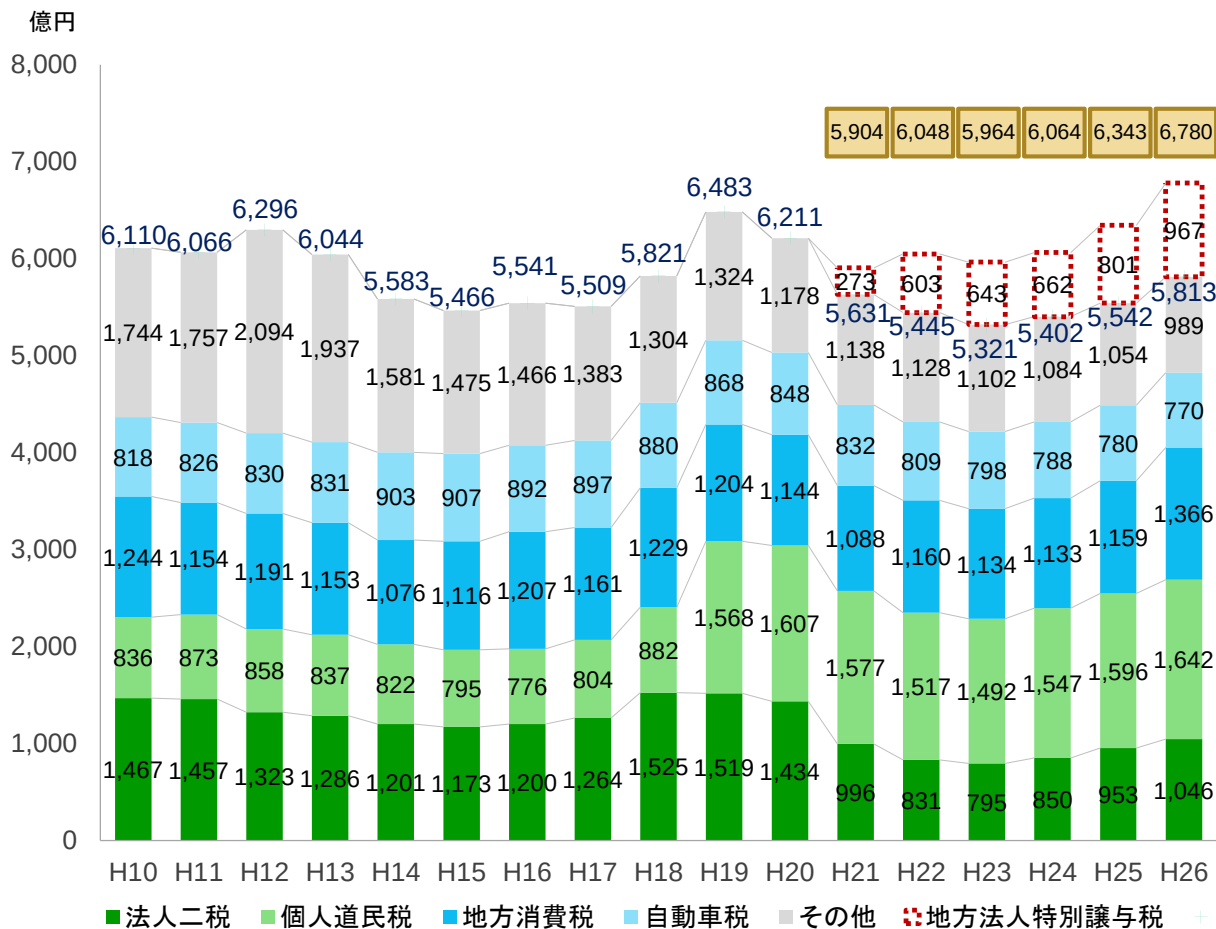
		(億円)				
		H26 a	H25 b	a-b	増減率	
歳入		23,990	24,762	▲ 772	▲	3.1%
	道税	5,813	5,542	271		4.9%
	地方交付税	6,680	6,809	▲ 129	▲	1.9%
	国庫支出金	3,381	4,120	▲ 739	▲	17.9%
	道債	3,489	3,735	▲ 246	▲	6.6%
	その他	4,627	4,556	71		1.6%
歳出		23,909	24,675	▲ 766	▲	3.1%
	人件費	6,382	6,290	92		1.5%
	公債費	4,360	4,474	▲ 114	▲	2.5%
	普通建設事業費	4,238	4,364	▲ 126	▲	2.9%
	その他	8,929	9,547	▲ 618	▲	6.5%

普通会計決算規模等の推移



税収の推移

- 税源移譲などの制度改正もあり平成19年度に過去最高額を計上したが、その後は景気の落ち込みや制度改正により減少
- 平成26年度決算では、法人二税の増加等により、5,813億円(地方法人特別譲与税を勘案すると6,780億円)と回復傾向

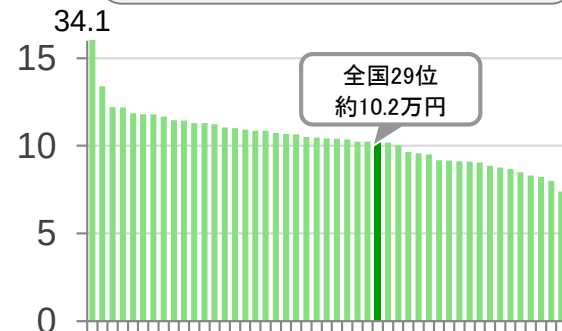


 地方法人特別譲与税を含めた額

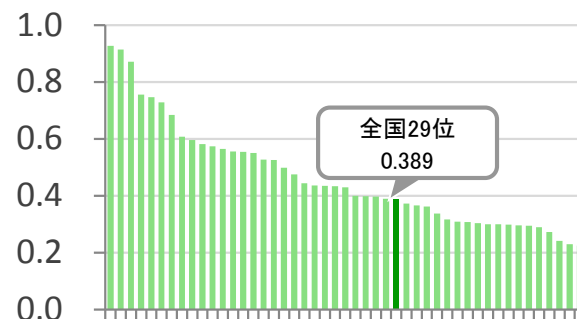
※ 決算統計ベース

税収基盤の他団体比較

人口1人あたり地方税収(万円)



財政力指数



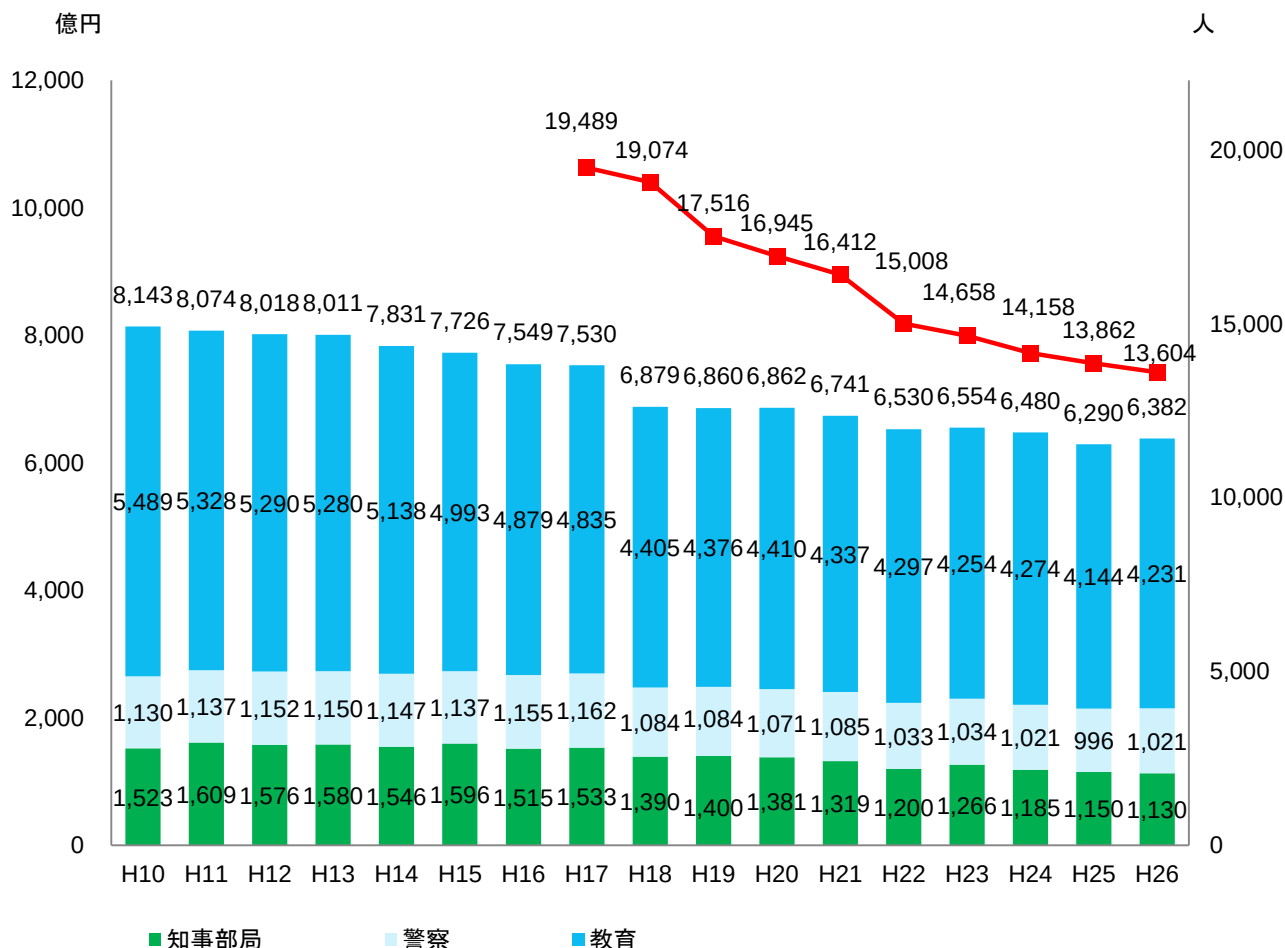
- 税収基盤の強さは全国でも中位クラス

人件費の推移

- 『職員数適正化計画』の着実な推進 H17→H27 ▲30.5%
- 給与独自縮減措置(H27までの臨時措置)等によりラスパイレ指数は全国46位(全国で2番目に低い数値)

『職員数適正化計画』知事部局職員数の推移
目標 H17→H28 ▲35%

職員数は各年度の4月1日現在
[H27.4.1現在 13,563人(▲30.5%)]



ラスパイレ指数

順位	都道府県	指数
44	島根県	97.6
45	鹿児島県	97.2
46	北海道	95.7
47	鳥取県	91.8

総務省HP H26/4時点

給与独自縮減措置(H24～H27)

1. 一般職

給与の縮減

区分	H24	H25.4～6	H25.7～26.3	H26～27
管理職員	課長相当職以上 ▲9.0%	▲9.0%	▲9.77%	▲8.0%
	主幹相当職 ▲9.0%	▲8.7%	▲8.7%	▲7.4%
一般職員	下記以外 ▲4.8%	▲4.5%	▲7.15%	▲2.9%
	30歳以下 ▲4.0%	▲4.0%	▲4.77%	▲2.0%

管理職手当の縮減

区分	H24～H25	H26～27
管理職員	課長相当職以上 ▲20%	▲10%
	主幹相当職 ▲20%	▲8%

査定昇給の凍結(～H26/12)

2. 特別職

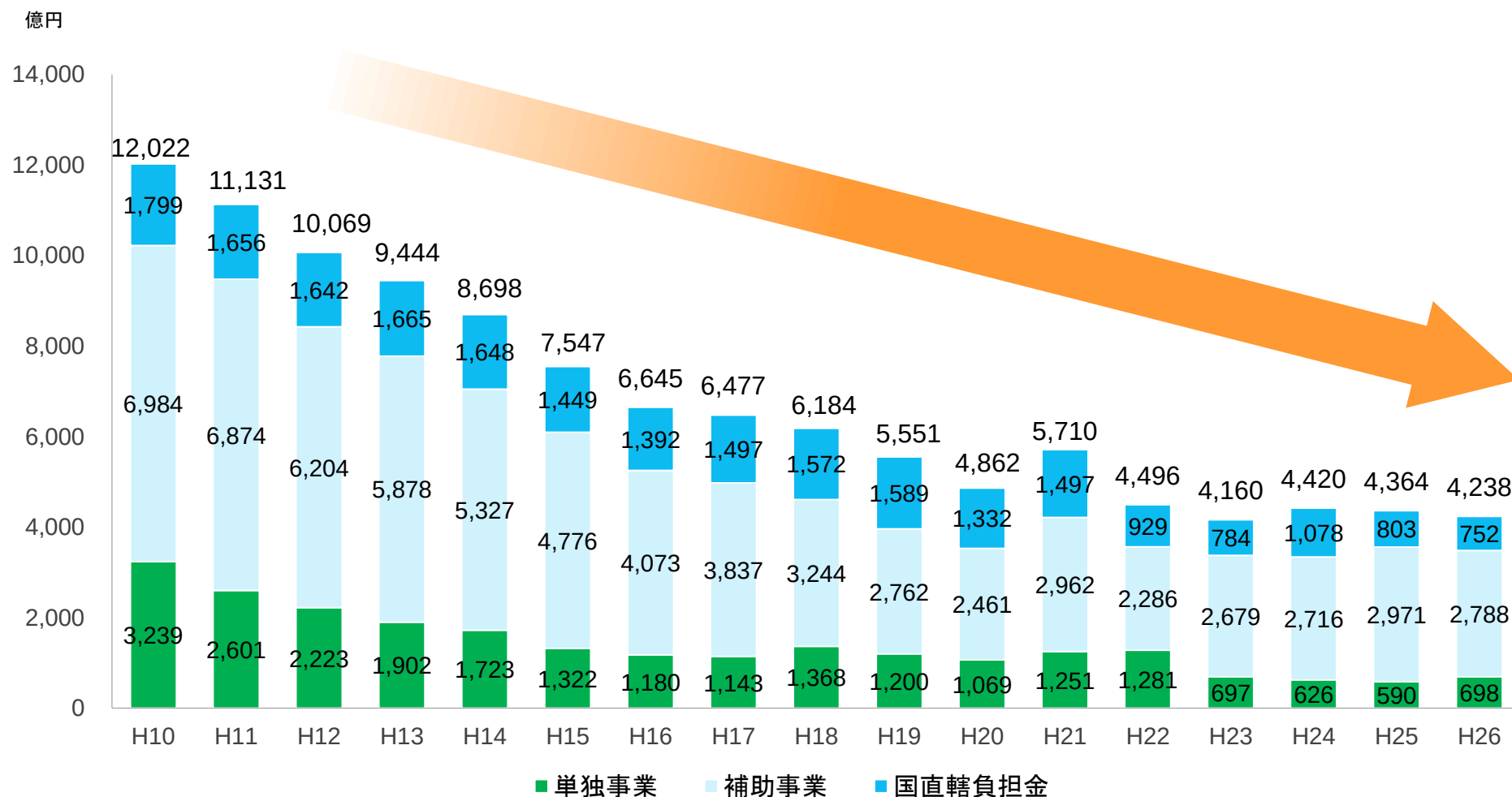
給与の縮減

知事▲25%,副知事▲20%,教育長▲15%,その他▲10%

H25.7～26.3については次の縮減を実施
知事▲27%,副知事▲22%,教育長▲17%,その他▲12%

投資的経費の推移

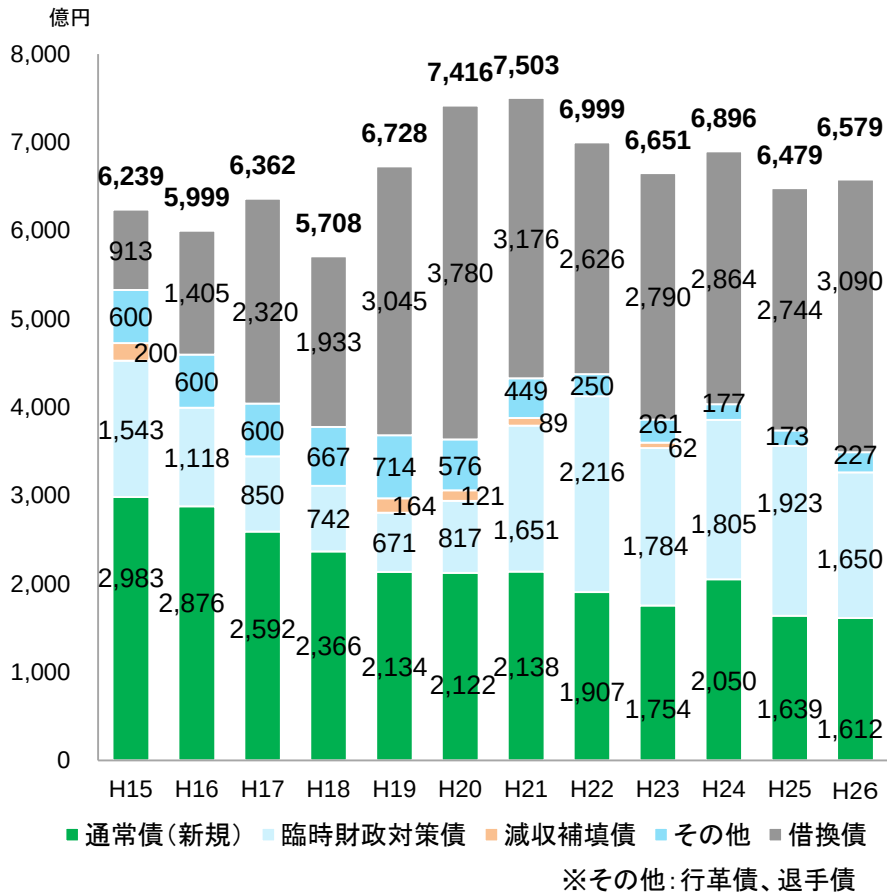
- 国の景気・経済対策に沿って積極的に公共事業や投資単独事業を行ってきた結果、平成10年度には1兆2,022億円（ピーク）に達したが、その後は段階的に抑制し減少傾向（H26決算ではH10対比▲64.7%）
（H21,H24年度は国の「経済対策等」の実施等に伴い一時的に増加）



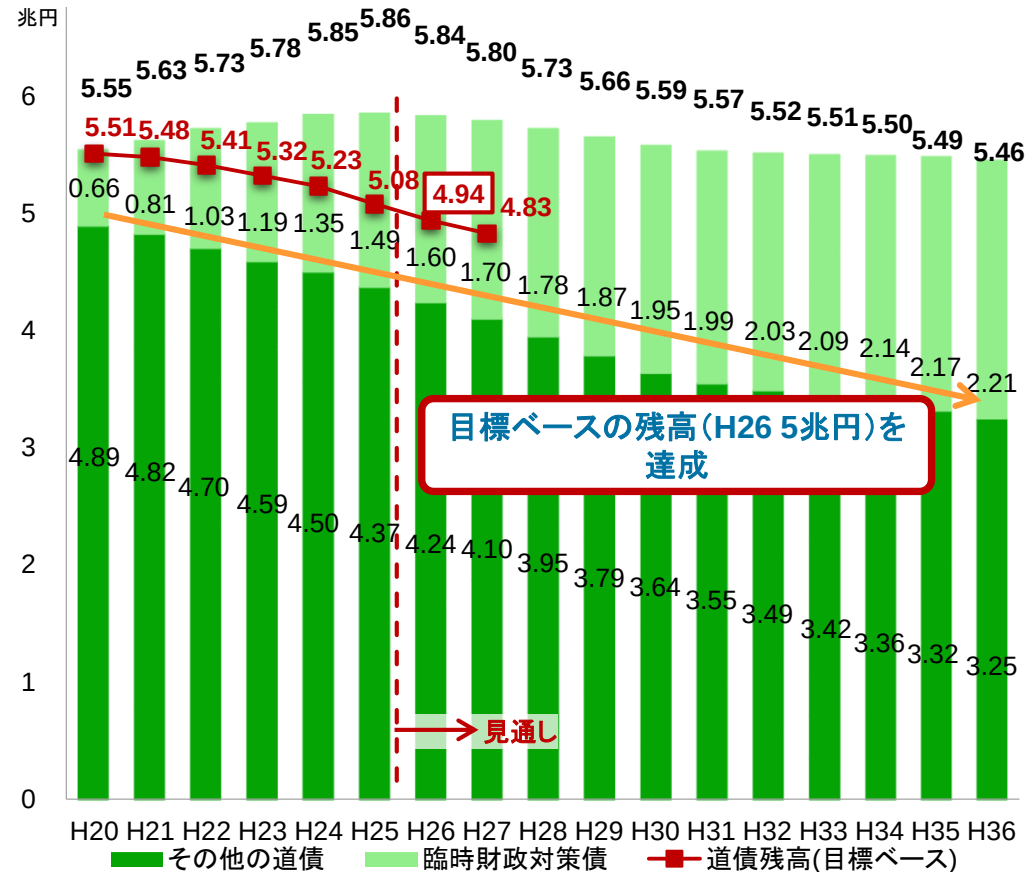
道債発行額/道債残高の推移

- 行革の取組み等、投資的経費の計画的な削減に伴い、通常債は年々減少(H26決算ではH15対比▲46.0%)
- 道債(通常債+借換債)残高は減少の見込み。将来負担比率は徐々に改善

道債発行額の推移



道債残高の推移と見通し



発行抑制により、通常債等の残高は減少傾向
将来負担比率も徐々に改善

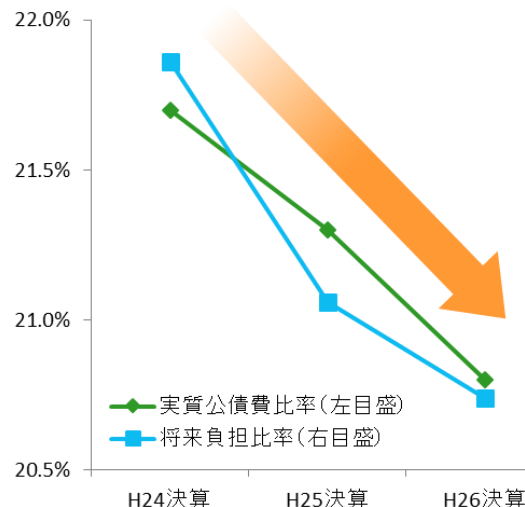
健全化判断比率等

健全化判断比率

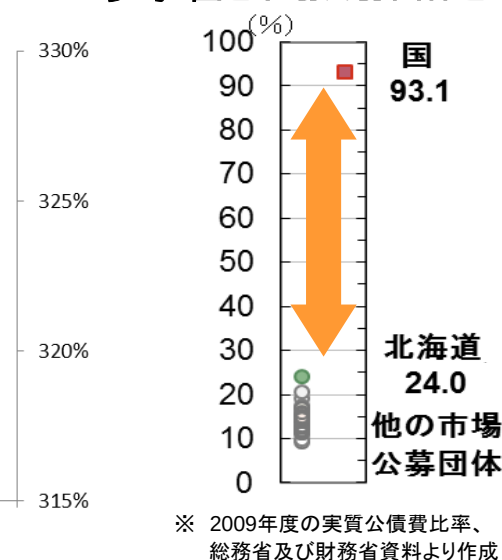
● 実質公債費比率、将来負担比率ともに着実に改善

	H24年度	H25年度	H26年度
実質赤字比率	該当なし		
連結赤字比率	該当なし		
実質公債費比率	21.7%	21.3%	20.8%
全国平均	13.7%	13.5%	13.1%
将来負担比率	328.6%	320.6%	317.4%
全国平均	210.5%	200.7%	187.0%

今後10年間も早期健全化基準を超えない見通し



● 参考：国と市場公募団体との比較



その他の財政指標

● その他の財政の健全化に関連する指標については、他の都府県に比べても中位程度と堅調に推移

1

行政
経常収支率

26.8%

10位/25団体
25団体平均 24.0%

- 行政経常収入に対する行政経常収支の割合
- 一般的には、行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ資金繰り状況も良好と考えられる。

2

地方債
残高増減率

7.7%

9位/34団体
34団体平均 16.2%

- 普通会計地方債残高の16年度から25年度にかけての増減率

3

債務償還
可能年数

11.9年

19位/25団体
25団体平均 10.6年

- 債務が実質的な償還原資である行政経常収支（キャッシュフロー）の何年分あるかを示したもの

※ 各団体の平成25年度の財務諸表、地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック等をもとに北海道で作成
※ ①、③は発行団体（34団体）のうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成25年度決算ベースで数値を公表している団体との比較

行財政改革の取組み

新たな行財政改革の取組み (H20.2改訂 H20～26)

行財政改革の方向性

- 持続可能な行財政運営構造の確立
- 簡素で効率的な組織体制の確立
- 国、市町村、民間等との協働関係の構築

新たな収支対策

- 独自の給与削減措置の実施
- 投資的経費を計画的に削減
- 職員数適正化計画や関与団体見直し計画等を加速
- 歳出平準化対策を実施
- 道債残高目標:5兆円程度(特例的な地方債除く)

当面 (H26～27) の行財政改革の取組み

取組期間の1年延長

- 28年度以降、地方財政に大きな影響を及ぼす国の制度改正(地方税制、社会保障制度等)の予定

切れ目のない行財政改革に取り組むため、現行の「後半期の取組み」(H24～H26)を1年延長

H20～H26の主な取組と結果

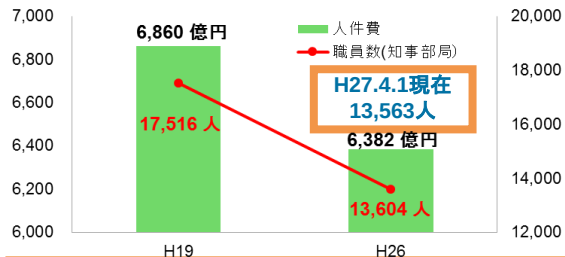
1 給与の独自削減

※ 数値はH25.7～H26.3

- 一般職給与 管理職▲8.7～9.77% 等
- 特別職給与 知事▲27%、副知事▲22% 等

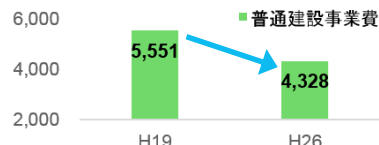
2 職員数適正化計画の加速

- 目標 H28.4.1 12,600人 (H17比▲35%)



削減効果 ▲478億円 / ラスパイレスは全国46位

3 投資的経費の計画的削減



削減額 ▲1,313億円

4 新規道債発行の抑制

区分	H21～26
公共事業(国直轄事業負担金)	▲3%
公共事業(補助事業)	▲8%
投資単独事業(施設等建設)	H19規模継続
投資単独事業(その他)	▲7%

H26年度末道債残高見込
4.94兆円 (H27/6時点)

H27年度の主な取組み

歳出削減

- 給与独自削減の実施(主なもの)
- 投資的経費の削減

区分	削減率
特別職	▲10～▲25%
管理職	▲7.4～▲8%
一般職	▲2～▲2.9%

区分	内容
公共事業(補助事業)	前年度▲8%
公共事業(国直轄事業負担金)	前年度▲3%
投資単独事業(施設等建設)	H19規模継続
投資単独事業(その他)	H25規模継続

- 道債償還費の圧縮
新規道債発行の抑制
27年度末道債残高～更なる削減(特例的な地方債除く)

5 その他:事務・事業や団体の見直し等

- 事務・事業の見直し 内部管理事務等の一元化、FMの推進 ～ 遊休資産売却181億円 (H18～H26)
- 民間開放等の推進 指定管理者制度導入
- 組織機構の見直し 消費者行政等27業務の集約・一元化
- 関与団体の見直し ～67団体の削減(H17～H26)
- 公営企業等の見直し 新・病院事業改革プランの策定等

歳入確保

- 道税・交付税等の確保
 - 道税等の徴収強化
 - 市町村との連携強化
 - クレジットカード納税導入 等
- 使用料・手数料の見直し
 - サービス提供原価に見合った見直し
- 遊休資産の売却促進

平成27年度 道債発行計画

- 市場公募債3,500億円の発行を予定(26年度比+100億円)
- 基幹債である個別債10年は偶数月、5年は奇数月に発行
- 市場環境に応じた機動的な発行を図るため主幹事方式によるフレックス枠を設定(300億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公債	10年債	200		200		200		200		200		200		1,200
	5年債		200		200		100		200		200		200	1,100
	3年債			50						50				100
	フレックス	300												300
	共同債		100	100	100		100		100		100	100	100	800
公 募 計														3,500
銀 行 等 引 受 債		2,231												
政 府 系 資 金		734												
合 計														6,465

※ 平成27年度2定補正予算時点

※ 今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性もあります

※ 3年債:住民参加型公募公債

※ フレックス枠:市場環境等に応じ発行時期、年限を決め機動的に発行

個別債(3年債を除く)の発行について

- シ団メンバーによるプレマーケティングにより発行条件を決定しています。(シ団メンバーの加重平均値を採用)
- 条件決定日は、原則第2金曜日(3, 9月除く)としています。
- 発行日は原則月末(3, 9月は25日)。償還日は発行日応当日としています。
- 利払日は3, 9月の25日に設定しています。

北海道の起債運営

起債運営の取組

- 平成24年度より、フレックス枠を導入し、市場公募債における超長期債発行を開始
- 平成25年度には、フレックス枠を200億円に増額
⇒ ディール・ウォッチアワード(トムソン・ロイター社)の地方債部門「Local Government Bond of the Year」を受賞
- 平成26年度は、6月と12月にフレックス枠を活用した超長期債を発行
- 平成27年度は、フレックス枠を300億円に増額
- 今後とも、市場環境や投資家の皆様の動向を見極めながら、丁寧な起債運営を推進

起債運営の
更なる発展
を目指す

- フレックス枠を新たに設定
- 20年債を初めて発行

平成24年度

- フレックス枠を200億円に増額
- 20年債を継続発行

平成25年度

- フレックス枠を設定(200億円)
- 6・12月に20年債(100億円)を発行

平成26年度

- フレックス枠を300億円に増額
- 6月に20年債(200億円)を発行

平成27年度

Local Government Bond of the Yearを受賞



DEALWATCH
AWARDS 2013

CELEBRATING THE ACHIEVERS IN JAPAN'S CAPITAL MARKETS

受賞理由

横並び意識や序列にこだわる地方債銘柄が多いなかで、他団体にとらわれずに納得感のある水準を探った結果、難易度の高い試みであったにもかかわらず主要投資家の呼び込みに成功。これにより後続案件の可能性を広げることになった。

お問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課 資金グループ



TEL: 011-204-5300

FAX: 011-232-8657

北海道、道財政等に関連するHP

北海道

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

財政課

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

道債

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_dosai.htm

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。